

6 当初予算の主要な事業

1款 議会費

番号	事業内容	担当課	予算額 (千円)
1	議会運営事業 - 議員給与費 市議会議員24人分の給与費 報酬107,052千円、期末手当33,856千円、議員共済負担金41,031千円	議会事務局	181,939
2	議会運営事業 - 議会活動費 議員の議会活動に係る経費 今年度は新たに議会としての要望活動に関する旅費を計上。また、今年度より議会運営にタブレット端末を導入し、ペーパーレス化、事務局及び執行部の事務負担軽減を図るための検討を行うプロジェクトチームを立ち上げる。その調査研究のための先進地視察旅費を新たに計上。	議会事務局	26,295

2款 総務費

番号	事業内容	担当課	予算額 (千円)
3	市長等給与管理事業 - 市長等給与管理事業 市長及び副市長2名分の給与費 給料27,744千円、期末手当8,775千円、共済費8,040千円	総務課	44,559
4	職員給与管理事業 - 総務管理費職員給与管理事業費 職員171人分の給与費 給料642,417千円、職員手当等866,215千円 共済費214,336千円 なお、一般会計全体の職員給与費については、次のとおり。 一般職員819人分の給与費 給料3,223,590千円、職員手当等1,866,262千円(退職手当・児童手当除く)、共済費1,138,902千円、退職手当(定年退職者21人分)495,324千円及び再任用短時間勤務職員34名分の給与費 給料89,499千円、職員手当等21,368千円、共済費17,533千円(対事業費前年度比165,823千円の減、職員数は一般職4人の減、再任用職員17人の増)	総務課	1,722,968
5	人事管理事業 - 人事管理事業費 臨時・嘱託職員人件費 321,964千円、職員健康診断費等	総務課	359,860
6	人財育成事業 - 人財育成事業費 これからの佐伯市に必要な人材を育成するため、研修や人事評価制度を活用し職員の資質向上と組織全体の活性化を図る事業。主に職員研修及び他団体への職員派遣を行う。	総務課	19,105
7	公聴広報活動事業 - 自治振興事業 佐伯市自治委員に対する自治委員報酬並びに370地区を対象に交付する自治活動交付金、佐伯市自治委員会連合会に対する運営費補助金及び市内19地区自治委員会運営費補助金を計上。 [事業名変更『自治委員会費』→『自治振興事業』へ]	公聴広報課	97,346
8	公聴広報活動事業 - 広報費 市報・ホームページ・ケーブルテレビ・ラジオ放送等により、市が行う事業・イベント等の広報を行う。	公聴広報課	50,501
9	普通財産管理事業 - 普通財産解体事業 普通財産のうち老朽等で今後利用困難な施設を解体する。 旧蒲江振興局ほか5件分を計上。	管財課	110,433
10	庁舎管理事業 - 庁舎耐震補強事業 振興局庁舎の耐震補強工事を行う事業(国2/5)。 平成30年度は上浦及び弥生振興局耐震補強工事(工事監理業務委託を含む)を実施する。	管財課	56,500

11	財産管理事業 - 庁舎建設事業 第3庁舎跡地に公用車駐車場、倉庫棟及び車庫棟を整備する。 平成30年度は倉庫棟、車庫棟の外構工事と公用車駐車場の舗装工 事を行う。	管財課	21,071
12	財産管理事業 - 本匠振興局庁舎建設事業 現在使用中の本匠振興局にかわる新庁舎を建設する。 平成30年度は、用地測量、造成設計、造成工事並びに建物自体の 基本・実施設計に着手する。	管財課	88,210
新規 13	中心市街地活性化事業 - 大手町駐車場整備事業 佐伯市中心市街地活性化基本計画の「人が集う街の実現」のため、 佐伯市中心市街地に駐車場を整備する。	まちづくり推 進課	14,851
新規 14	中心市街地活性化事業 - 市街地グランドデザイン策定事業 佐伯市の中心市街地及びその周辺部を対象に、都市活力と居住環 境を向上させることを目的とし、中長期的な市街地の在り方を具体的 に示すためのグランドデザインを策定する。	まちづくり推 進課	7,923
15	交通整備事業 - コミュニティ交通整備事業 本市の公共交通機関の空白地域のうち、「佐伯市地域公共交通総合 連携計画」に定めたコミュニティバス等の導入基準を満たす地域に、 地域住民の最低限の交通手段を確保するためのコミュニティバス等を 運行する。 新規路線 蒲江線他4路線	地域振興課	85,014
16	コミュニティ助成事業 - コミュニティ助成事業 地域のコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、地域文化 への支援などを通じてコミュニティ活動の充実・強化を図るための経費 について、一般財団法人自治総合センターの助成金を市が受け入 れ、地域の各団体に補助金を交付する。	地域振興課	11,000
17	地域づくり事業 - 地域づくり事業 自治会の区、または地縁的つながりのある複数の区単位(おおむね小 小学校区まで)が地域づくり協議会を設立し、地域課題の解決を図るた めに自主的な「地域づくり計画」の策定を行うための活動や、その計画 を実行するための活動や事業に対して支援を行う。・財源面…地域 づくり交付金の交付・補助金は協議会へ交付し、協議会が予算配分 やその使途に権限をもつ。・交付限度額 1,000千円	地域振興課	5,114
18	高校生遠距離通学費補助事業 - 高校生遠距離通学費補助事業 佐伯市の高校に通学する佐伯市内在住の高校生に対し、遠距離通 学による生徒の保護者の負担軽減、市内高校存続の堅持、公共交 通機関の利用による公共交通の維持、地域活性化を図るため、公共 交通機関を利用して通学する生徒の通学費を補助する。	地域振興課	6,560
19	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 - 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 平成29年6月に登録された、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについ て、関連する団体と一体となって住民への啓発と、行動計画書にのっ とった事業を行う。	地域振興課	15,952
20	定住推進事業 - 移住サポート魅力発見事業 佐伯市の魅力を発見・共有してもらうことにより、本市への移住・定住 を推進する。	地域振興課	5,479
21	定住推進事業 - 移住者居住支援事業 住宅補助及び市内の空き家を活用することにより、本市への移住・定 住を推進する。	地域振興課	38,800
22	企画コミュニティ事業 - 地域支援員設置費 過疎化・高齢化対策として地域に支援員を配置し、住民へ目配りをし たり、住民の声を幅広く吸い上げることにより、住民が安心安全に生活 できるよう適切な支援を行う。	地域振興課	25,666

23	地域おこし協力隊設置事業 - 地域おこし協力隊設置事業 地域力の維持・強化を図るため、意欲ある都市部住民を「佐伯市地域おこし協力隊」として委嘱し、その隊員の活動及び選考等にかかる必要経費を計上。	地域振興課	74,495
24	がんばる里・浦地域活力向上事業 - がんばる里・浦地域活力向上事業 市周辺部地域において、個人及び中小規模の法人及び団体が、地域資源の活用や地域課題の解消等に取り組むことで、波及効果をもたらし、地域の活力を高めることを目的とした事業の経費に対し、補助金を交付する。	地域振興課	20,036
新規 25	佐伯創生推進総合対策事業 - 佐伯～蒲江地域佐伯創生推進総合対策事業 市の地域創生、人口減少及び高齢化の著しい地域の活性化、地域住民の安全・安心、伝統芸能・伝統文化の保存と継承、各種イベント等の支援に資する為、佐伯市総合計画に基づいた事業を行う。佐伯、上浦、弥生、本匠、宇目、直川、鶴見、米水津、蒲江地域において、各地域の課題解決とニーズに合った事業執行を迅速かつ、きめ細やかに実施できるよう地域の裁量を重視した事業である。	地域振興課	128,000
26	寄附金活用事業 - ふるさとさいき応援寄附金事業 ふるさと納税による寄附金を受け入れるとともに広くPRする。また、寄附者に継続して寄附をしていただけるように、お礼の品を贈る。	地域振興課	309,908
27	電算管理事業 - 行政システム運営事業 情報システムのクラウドサービス利用型への転換、既存IT資産の徹底的な有効活用を行うことで、情報システム分野におけるライフサイクルコストの削減を図る。また、高い専門性が求められる情報システムの管理運用事業を民間に切り出すことで、専門技術者、運用要員を確保し、ひいては情報システム分野における職員配置のさらなる削減を図る。	情報推進課	235,011
28	防犯対策事業 - 防犯対策事業 佐伯市内の地区等が設置、維持管理する防犯灯に対する「防犯灯設置費等補助金」及び市が管理する防犯灯の維持管理経費並びに佐伯市防犯協会に対する補助金を計上。	公聴広報課	16,252
29	地区集会所整備事業 - 地区集会所整備事業費 地区が所有する集会所の新築・増改築・修繕等に対する補助金を計上。	公聴広報課	12,000
30	賦課徴収事業 - 固定資産税家屋全棟調査事業 市内全域すべての家屋について、課税台帳に登録されている内容と照合調査を行い、課税・減失漏れである家屋を正確に把握し評価調査し、賦課課税業務に反映させる。	課税課	89,684

3款 民生費

番号	事業内容	担当課	予算額 (千円)
31	社会福祉総務事業 - 社会福祉協議会補助事業 地域福祉計画を実現するため、地域福祉活動計画に基づき社会福祉協議会が実施する取り組みに対して補助金を交付する。	社会福祉課	74,440
32	施設整備事業 - 保健福祉総合センター和楽施設長寿命化事業 中央監視装置(熱源・空調・衛生・受変電設備等の各種機器の総合的、効率的な管理、監視、制御等の機能を有する装置)の耐用年数経過に対応するための更新工事を行う。(センター装置・空調制御用DDC更新工事一式)	健康増進課	61,711
33	人権・同和対策事業 - 人権・同和问题啓発事業 人権・同和问题啓発事業 広く市民や企業に対して、人権・同和问题に関する啓発活動を行う。	人権・同和対策課	5,082

新規	障害福祉推進事業 - 障がい者等支援基金活用事業		
34	佐伯市障がい者等支援基金を活用し、長期に渡る医療費及び遠方の医療機関等への通院費、滞在費など経済的な負担が大きい小児慢性疾患対象者に対して助成金を支給する。	障がい福祉課	1,050
35	特別障害者手当等支給事業 - 特別障害者手当等支給事業 「心身障害者福祉手当」市単独手当 「特別障害者手当」身体や精神(知的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の者に対して支給する手当(国庫3/4補助)「障害児福祉手当」身体や精神(知的)に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳未満の者に対して支給する手当(国庫3/4補助)「福祉手当(経過的)」特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給していない20歳以上の障がい者に対する助成(経過措置)(国庫3/4補助)	障がい福祉課	47,757
36	重度心身障害者医療費給付事業 - 重度心身障害者医療費給付事業 重度の障がい者(身体障害者手帳・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)の所持者の医療費について、診療の一部負担が1医療機関1月1,000円を超過すれば、高額医療に該当する金額まで助成する。所得により支給資格制限がある。(県1/2)	障がい福祉課	141,977
37	障害者自立支援給付事業 - 障害福祉サービス費等給付事業 自宅や施設で介護の支援を受ける「介護給付」や、施設などで訓練や入所等の支援を受ける「訓練等給付」のサービスを利用することにより、障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。(扶助費:国庫1/2 県費1/4)	障がい福祉課	1,712,199
38	障害者自立支援医療給付事業 - 更生医療費給付事業 身体障がい者の更生に必要な医療費の給付を行う。主な医療内容は人工透析、人工股関節置換術、心臓弁置換手術、ペースメーカー植え込み等。(扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	126,690
39	地域生活支援事業 - 地域生活支援事業 障がい者(児)がその能力や適正に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による障がい福祉サービス事業を効率的に実施する。意思疎通支援事業・地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業・移動支援事業・福祉ホーム事業・訪問入浴事業・日中一時支援事業など(地域生活支援事業補助金 国庫1/2 県費1/4・補助対象所要額に対する基準額有り、一部補助対象外事業有り)	障がい福祉課	88,130
40	障害児通所支援事業 - 障害児通所支援事業 障がい児にとって身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援を受けられるよう通所サービスを提供する。(扶助費:国1/2 県1/4 市1/4)	障がい福祉課	184,782
41	後期高齢者医療運営事業 - 療養給付費負担事業 大分県後期高齢者医療広域連合に対し負担する経費・療養給付費負担金(佐伯市被保険者分の医療費1/12を広域連合へ負担)	保険年金課	1,166,229
42	老人福祉事業 - 緊急通報システム事業費 一人暮らし(虚弱)高齢者や身体の不自由な人等が自宅での日常生活における緊急事態等への不安を軽減するため、緊急時の通報や相談ができる「緊急通報システム」の運営に要する経費。	高齢者福祉課	10,534
43	老人福祉事業 - ねたきり老人等介護手当支給事業 佐伯市に1年以上居住している、在宅の寝たきり老人及び重度障がい者(要介護度4以上に相当する者)を介護している介護者に対し、介護の労をねぎらうとともに、寝たきり老人等の福祉の増進を図るため、月額10,000円の手当を支給する。支給は年2回。(入院、入所及びショートステイを11日以上利用した月は対象外)	高齢者福祉課	15,600

44	老人保護措置事業 - 老人保護措置事業費 おおむね65歳以上で、心身上・精神上、住居の環境上の理由または経済的理由により、生活が困難となっている高齢者を入所養護する「養護老人ホーム」の措置事業。	高齢者福祉課	170,115
45	老人福祉助成事業 - さいきの茶の間運営事業 地域の身近な生活の場に、地域の人々が主体となって高齢者等を支えようとする「地域の憩いの場」＝「さいきの茶の間」を設置・運営することにより、ひとり暮らしの高齢者等が地域の中でいきいきと暮らしていけるように、気軽に立ち寄り「さいきの茶の間」の実施に要する経費の補助を行う。	高齢者福祉課	3,744
46	高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業 - 高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業 誰もがいつまでも住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしていけるよう、地域の支え合い体制づくりの一層の推進を図るため、緊急医療情報キットの更新及び新規の配備費用を計上し、高齢者等を地域で見守り、支える体制を構築するための支援を行う。	高齢者福祉課	1,195
新規 47	介護人材育成支援事業 - 介護人材育成支援事業 介護従事者の就職促進及び確保することを目的に、介護従事者の資格受験料の一部を助成する。	高齢者福祉課	1,000
48	老人福祉施設管理事業 - 老人福祉施設管理費 各老人福祉施設に係る施設の修繕費、建物保険料等を含む維持管理費等を計上。	高齢者福祉課	110,896
49	老人福祉施設管理事業 - 特別養護老人ホーム豊寿苑改修等事業 老朽化した佐伯市特別養護老人ホーム豊寿苑の空調・給湯設備を改修する。平成29年度中に設計・工事着手。工事は平成30年度に完成予定。	高齢者福祉課	124,798
50	児童福祉事業 - 放課後児童クラブ運営事業 昼間保護者が就労等で家庭にいない児童に対して、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図るため、児童クラブを運営している団体を支援する。(補助対象経費に対し、国1/3、県1/3、市1/3。幼稚園児受入事業及び家賃補助等は単独事業)	こども福祉課	129,548
新規 51	児童福祉事業 - 出産祝品贈呈事業 出生した子を祝福するとともに、子の健やかな成長を願い、出産祝品を贈呈する。	こども福祉課	1,500
52	児童福祉事業 - 地域子ども・子育て支援事業 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセンター事業等の子育て支援事業を実施することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。(国1/3、県1/3、市1/3)	こども福祉課	42,843
53	児童手当支給事業 - 児童手当支給事業 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に児童手当を支給する。1人につき 3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円、ただし、いずれも所得制限限度額超は5,000円 (被用者3歳未満:国37/45、県4/45、市4/45 その他:国4/6、県1/6、市1/6)	こども福祉課	995,406
54	児童福祉施設入所事業 - 私立保育所等運営事業 保護者の就労等の理由により保育に欠ける児童に保育を実施した私立保育所(佐伯市の児童を他市町村の私立保育所で保育した場合も含む。)に、保育費用を支払う。(国1/2、県1/4、市1/4)	こども福祉課	1,402,118

55	ひとり親家庭福祉事業 - 児童扶養手当支給事業 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳到達後最初の3月31日を迎えるまで)を監護している者に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として児童扶養手当を支給する。(国1/3、市2/3)(支給額)一人目42,290円、二人目9,990円加算、三人目以降5,990円ずつ加算 ※所得制限により支給停止、一部支給停止	こども福祉課	379,712
56	児童福祉施設整備事業 - 蒲江認定こども園建設事業 蒲江地域の保育所等4園(蒲江こども園、竹野保育所、西浦保育所、森崎保育所)を統合し、新たに蒲江翔南学園付近の高台に認定こども園を建設する。	こども福祉課	41,757
57	児童福祉施設整備事業 - 保育所等整備交付金事業 社会福祉法人等が保育所を建設するに当たり建設費の一部を助成する。国5.5/10、市1/4	こども福祉課	369,431
58	児童福祉施設整備事業 - つるおか保育所(仮称)建設事業 老朽化した久部保育所の建替えとして、旧豊南高校跡地に保育所を建設する。	こども福祉課	546,561
59	生活保護扶助事業 - 生活保護扶助事業 憲法第25条に規定する理念に基き、生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする事業(国3/4)被保護者のうち、居住地がないか、又は明らかでない者につき県が1/4を負担する。	社会福祉課	1,950,000

4款 衛生費

番号	事業名	担当課	予算額(千円)
60	水道事業会計繰出金事業 - 水道事業会計繰出金 水道事業会計に対する繰出金。 (平成30年度から水道事業会計に簡易水道事業特別会計を統合するため、簡易水道事業特別会計分を含む。)	営業課	203,539
61	母子健康診査事業 - 妊婦健康診査事業 妊娠届けを出した方に計14回の妊婦健康診査受診助成券を交付し、経済的な出産不安を解消し、安心・安全な出産により少子化対策や子育て支援につなげる。妊娠中の妊婦に歯科健診及び歯科指導を行う。妊婦が自身の口腔状態を認識し、口腔環境悪化による早産、低体重児出生を予防する。	健康増進課	50,031
62	母子健康診査事業 - 乳幼児健康診査事業 乳児(生後4~5ヶ月)・10ヶ月~1歳6ヶ月・3歳6ヶ月児を対象に、身体測定、尿検査、内科、歯科診察、保健指導等を行う。心身のチェックだけでなく、疾病、障害・虐待の発見、予防・母親の相談等を行い、健全な子育てのための支援を行う。新規に取り組む新生児聴覚検査は、聴覚障害の早期発見・療育を図るため全新生児を対象とし実施し、要支援児と保護者に対し、適切な指導を行う。	健康増進課	9,485
63	健康増進事業 - 健康増進事業 保健事業(健診・相談・教育・訪問指導)を実施し、平成27年度から歯周疾患事業を新たに加え、壮年期からの健康づくりを主眼に生活習慣病予防、疾病の早期発見・早期治療、及び重症化予防の促進を図る。(県費)保健事業費補助金…基準額×2/3	健康増進課	79,463
64	さいきつ子医療費助成事業 - さいきつ子医療費助成事業 子どもに要する医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上を図る。(県費)子ども医療費助成事業補助金…1/2	こども福祉課	217,282

新規	骨髄等移植ドナー等支援事業 - 骨髄等移植ドナー等支援事業		
65	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行った者(ドナー)及びドナーを雇用している事業所へ補助金を交付する。 補助対象:骨髄等を提供するために通院又は入院した日(年次有給休暇又は有給の特別休暇が取得できた日を除く) ドナーへの補助金 1日につき2万円(上限7日) 事業所への補助金 1日につき1万円(上限7日)	健康増進課	420
66	予防接種事業 - 予防接種事業 小児及び高齢者を対象に国の定める定期の予防接種、1歳児を対象に行政措置による「おたふくかぜ」等の任意の予防接種を行う。健康被害がおきた場合は、調査委員会を設置し被害者に給付を行う。予防接種事故対策費補助金(県3/4)	健康増進課	187,375
67	環境保全事業 - 花のあるまちづくり活性化事業 第2次総合計画にある「日本一の花のあるまちづくり」を推進するために、花活構想(仮称)の策定と、既存事業の拡充を行い、積極的に取り組んでいる個人や団体などボランティアの育成・意欲向上に取り組む、より快適で魅力のある花のあるまちづくりに取り組む。	環境対策課	8,679
68	火葬場事業 - 火葬場解体事業 佐伯市行財政改革推進プランに基づき、佐伯市火葬場統廃合計画を策定し、平成20年度より統廃合を実施。廃止後の施設について、現状では有効活用を図る目途はないため、早期解体を実施する。平成30年度は本匠火葬場(火葬棟及び待合所)の解体撤去を行う。	環境対策課	10,800
69	塵芥収集運搬事業 - 塵芥収集運搬事業 一般廃棄物(家庭ごみ等)の収集運搬を行う。	清掃課	205,529
70	塵芥中間処理事業 - 塵芥中間処理事業 エコセンター番匠で一般廃棄物を処理を行う。	清掃課	790,907
71	廃棄物処理施設解体撤去事業 - 廃棄物処理施設解体撤去事業 廃止された廃棄物処理施設を解体撤去する。 平成30年度は旧上浦町清掃センター解体及びエコセンター蒲江の解体に向けた調査等を実施する。	清掃課	71,044
72	エコセンター番匠延命化事業 - エコセンター番匠延命化事業 老朽化した廃棄物処理施設(エコセンター番匠)の設備等の更新を行う。	清掃課	276,221
73	し尿処理事業 - し尿処理事業費 し尿処理施設「クリーンセンター」のし尿処理用薬剤、運転管理、処理施設維持管理、点検整備修繕、離島収集等、し尿処理全般に要する経費を計上。(平成8年3月竣工。平成25年改造工事実施。)	環境対策課	103,542
74	浄化槽整備事業 - 浄化槽整備事業 下水道事業、集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び市町村設置型浄化槽整備事業の実施区域を除く地域における生活排水処理対策として、合併処理浄化槽を設置する者に費用の一部を助成する。(国1/2、県1/4、市1/4)	営業課	81,398

5款 労働費

番号	事業名	担当課	予算額(千円)
75	雇用対策事業 - ジョブカフェおおい佐伯サテライト運営事業 概ね35歳未満の若年者を対象として就業の啓発を行い、就職支援の様々なプログラムを実施し、就職のミスマッチを防止するとともに就業の促進・定着を図る。	商工振興課	4,500

新規	雇用対策事業 - 実践型地域雇用創造事業		
76	地域に雇用を創造する取組を厚労省からの委託業務として、地域の实情に合わせて、地域のさまざまな主体で構成する協議会に委ねる。雇用創出実践メニューにおいて、新しい事業や商品を開発することで、地域内外に新しい需要を生み出し、域内の事業拡大や新規事業進出のために、雇用を増やすという地域の産業構造に働きかけを行	商工振興課	44,988

6款 農林水産業費

番号	事業名	担当課	予算額 (千円)
	農業振興事業 - 多面的機能保全向上対策事業		
77	過疎・高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた。そこで、地域ぐるみの草刈り等の共同活動、農道・水路の維持・補修、水路の長寿命化のための活動等の適切な保全管理活動を行う組織に対して補助金を交付する。【実施期間：平成19年度～】(国1/2、県1/4、市1/4)	農林課	40,291
	農業振興事業 - 活力あふれる園芸産地整備事業		
78	力強い経営体の育成による園芸産地の発展を図るため、本事業により認定農業者等が事業を実施するのに要する経費に対し補助金を交付する。(新規就農者 県1/3・市1/3・事業主体1/3)(認定農業者 県1/3・市1/6・事業主体1/2)(低コスト対策 県1/6・市1/6・事業主体2/3)	農林課	100,820
新規	農業振興事業 - 元田地区多目的集会所施設解体事業		
79	平成29年台風18号により被災した、元田地区多目的集会所施設解体を行う。	農林課	4,968
新規	農業振興事業 - 元田地区多目的集会所施設建設事業		
80	平成29年台風18号により被災した、元田地区多目的集会所施設建設を行う。	農林課	11,800
新規	農業振興事業 - 重岡ライスセンター機械設備機能強化事業		
81	荷積み速度が遅くなったパレタイズロボットを機能強化することで施設の長寿命化を図る。	農林課	11,664
新規	農業振興事業 - きらり機械整備事業		
82	条件不利地である中山間地域における水稻栽培作業の省力化、高齢者の重労働解消、生産コスト削減等に効果を発揮している、きらりの農作業に必要な機械整備費を補助する。	農林課	5,920
新規	農地活用事業 - 農業競争力強化基盤整備事業(細田地区)		
83	平成31年度から県営で行う農業競争力基盤整備事業の認可を受けるため、平成30年度は効果調査及び事業計画書の策定を行う。	農林水産工務課	4,334
新規	農地活用事業 - 農村地域防災減災調査計画事業(佐伯HM地区)		
84	佐伯市にあるため池(大野谷、竹峯、戊申、竜護寺)についてハザードマップ(HM)を整備することで地域の安全・安心の確保を図る。	農林水産工務課	4,010
	中山間地域総合整備事業 - 中山間地域総合整備事業(佐伯地区)		
85	佐伯地区の農業生産基盤及び生態系保全施設整備により農産物の高品質化、安定的な農業経営の確立、さらに生活環境基盤を整備し、地域住民の安全で快適な生活の確保を目的とする。平成30年度は農業生産基盤のうち農業用排水路整備を2地区、農道整備を1地区、農村生活環境のうち農業集落道整備を2地区、農業集落排水整備を3地区行う予定である。(基盤整備：国5/10～5.5/10、県3/10、市1/10～1.5/10)、(環境整備：国5.5/10、県2.5/10、市2/10)	農林水産工務課	31,145
	農業基盤整備促進事業 - 農業基盤整備促進事業(佐伯2期地区)		
86	農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等農業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、従来の補助事業では対象とならない小規模な農業用排水路、農作業道の整備、農用地保全対策等を実施することで農業を継続できる環境を整える。(国5.5/10、県1.5/10、市3/10)	農林水産工務課	48,940

87	地籍調査事業 - 地籍調査事業 土地について、一筆ごとの所有者、地番及び地目の調査並びに境界の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図る。平成30年度は、佐伯(青山、長良、堅田、西上浦)、宇目地区の調査を行う。国1/2、県1/4、市1/4	用地・管理課	116,940
新規 88	担い手育成等対策事業 - 再造林担い手確保支援事業 林業新規就業者が森林整備を実施する施業にあたり、必要な機材の一部補助や人材育成に係る費用補助を行うことで、認定林業事業体及び林業従事者の費用負担を減らし、安全意識の高い保育作業員の育成を目的とする。	農林課	2,330
89	有害鳥獣被害対策事業 - 有害鳥獣捕獲事業 野生鳥獣による農林産物被害を防ぐため、捕獲班を編成し捕獲を行い、イノシシ・シカ・サル・小動物の捕獲に対して報償金を支給することで、捕獲促進を図る。また、本捕獲事業において、活動犬が負傷や疾病、又は死亡した場合に見舞金を支給する。	農林課	112,440
新規 90	佐伯市産材(森林認証材)活用事業 - 東京オリンピック・パラリンピック選手村建設部材提供事業 佐伯市産の木材(森林認証材)を東京オリンピック・パラリンピック選手村に建設部材として提供することにより、佐伯市産の木材を積極的にPRする。【県1/3・佐伯市1/3・日田市1/3】	農林課	3,568
91	農山漁村地域整備交付金事業 - 林道船河内2号線開設事業 森林管理及び森林施業の作業効率を上げるため、林道網の整備を図る。(国5/10・県2/10) 施工場所 佐伯市青山	農林水産工務課	22,501
92	農山漁村地域整備交付金事業 - 林道土屋原線開設事業 大越地区は森林整備のための作業道がないため森林資源の搬出や間伐などが適切に行えない状況にある。そのため、平成3年度より県営林道整備事業にて開設を進めてきたが、進捗率の向上を図るため、平成20年度より国庫補助事業として林道開設を行っている。(国5/10・県2/10)	農林水産工務課	22,501
93	農山漁村地域整備交付金事業 - 林道岸ノ上庵ノ木線開設事業 直川仁田原地区の国道10号と横川地区の県道上爪横川線を連絡するものであり、効率的な林業経営に資すると共に災害時の避難経路や通勤通学路としての効果も期待できる。(補助率:国5/10 県2/10)	農林水産工務課	22,501
94	水産業振興事業 - 沿岸漁業振興特別対策事業 漁業経営の安定と所得の向上・漁業経営基盤の強化を図る。国の補助事業及び交付金事業の対象外である事業を、大分県独自の制度により実施するもの。(県1/3、市1/3、漁協1/3) 平成30年度は上入津支店の給油施設改修を実施。	水産課	3,067
95	水産業振興事業 - 佐伯湾地区増殖場造成事業 佐伯湾地区(浪太、福泊、蒲戸、大浜、丹賀)の共同漁業権内に増殖場を造成し、アワビ種苗放流及び効果調査を実施する。(国5/10、県3/10、市2/10) 平成30年度は、丹賀工区1,328㎡の増殖場造成工事及び浪太工区1,500㎡の深浅測量・流況調査・基本設計を行う。また、ソフト事業分として、蒲戸・福泊・丹賀工区の効果調査及び蒲戸・福泊工区のアワビ種苗放流を行う。	水産課	32,064
新規 96	水産業振興事業 - 海のまつり補助金事業 「東九州大漁祭」・「米水津おさかなまつり」・「つるみ豊魚祭2018」開催補助金を計上。	水産課	11,000
新規 97	水産業振興事業 - 入津湾緊急赤潮対策事業 入津湾における緊急赤潮対策として、地下海水利用促進のための試掘を実施し、地下海水の利用に関する調査を実施する	水産課	2,400
98	農山漁村地域整備交付金事業 - 猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業 猿戸漁港の外郭・係留施設・漁港用地等の整備により漁業就労環境の改善を実現することで、安全・安心な水産基盤の整備に資する。実施年度:平成22年度～31年度(国5/10、県2/10、市3/10)	農林水産工務課	120,010

99	漁港施設機能強化事業 - 入津地区漁港施設機能強化事業 既設防波堤では前面の航路の静穏がとれていないため、防波堤を改良し静穏の向上を図る。実施年度平成26年度～31年度(国5/10、県2/10、市3/10)	農林水産工務課	120,010
----	---	---------	---------

7款 商工費

番号	事業名	担当課	予算額(千円)
100	商工業振興事業 - 商工会事業補助金 地域経済団体として、地域経済発展のため、産業基盤並びに経営環境の整備、地場企業の振興等に取り組んでいる佐伯市番匠商工会及び佐伯市あまべ商工会に対する補助金を助成する。	商工振興課	26,462
101	商工業振興事業 - 創業支援事業 産業競争力強化法による認定を受けた「創業支援計画」に基づく「創業セミナー」を開催するとともに、創業支援事業者として認定した創業者に対して、創業にかかる助成を行う。	商工振興課	24,653
102	商工業振興事業 - 企業説明会・相談会開催事業 市内企業を一堂に集めて、大卒者・Uターン希望者及び高校2年生を対象に企業説明会を開催する。地元就職に対しての意欲の醸成と意識改革を行い、優秀な人材の確保を図る。	商工振興課	2,300
103	商工業振興事業 - 葛港市場リノベーション賑わいづくり事業 葛港市場リノベーションに伴い、遊休化している空間を使い地域の賑わいづくりに繋がるような施設改修を行う。	商工振興課	121,180
104	商工業振興事業 - 佐伯市地域産業教育促進事業 地元若者の流出対策の一環として、佐伯市地域産業教育促進協議会を設置、地場企業と学校等をつなぐコーディネーターを配置し、企業見学等を実施することにより、地元企業の魅力を知ってもらうことで、将来の地元への就業へとつなげる。	商工振興課	9,450
105	企業誘致対策事業 - 企業立地助成金事業 佐伯市企業立地促進条例により企業の設備投資等について助成を行う。過年度からの継続分9件と新規分6件の計15件を予定してい	商工振興課	318,491
106	企業誘致対策事業 - 工業団地整備費 企業誘致に備え、工業用地等の整備費及び登記事務費用を計上。また、工場用地の適正管理のため草刈りを行い、用地のイメージ向上に努める。	商工振興課	448,297
新規 107	企業誘致対策事業 - サテライトオフィス整備事業 企業立地の促進を図るため、誘致企業が事業を営むために入居するオフィスの整備を行う。	商工振興課	30,000
108	観光推進事業 - 観光事業費 食観光の推進・ツーリズムの推進・観光ガイドの充実・観光客誘致の促進・広域観光の取組といった目標を主に、市内観光の充実と観光行政の推進を行う。	観光課	66,950
109	観光推進事業 - インバウンド推進事業 本市への観光による交流人口の拡大を目的に韓国、台湾、香港をターゲットとして効果的なプロモーション事業を実施し、また韓国等で開催される各種観光商談会に参加し、本市の観光PRを図る。	観光課	8,800
110	観光推進事業 - 九州オルレさいき・大入島コース運営管理事業 九州オルレさいき・大入島コース推進協議会において、オルレコースの維持管理を行い、韓国及び国内観光客に対して効果的なPRを行う事業。オルレを通じて観光による交流人口の拡大を図る。	観光課	2,400
新規 111	観光推進事業 - 嘉風関相撲合宿誘致事業 本市出身力士の嘉風関を招聘し相撲合宿を行うことにより地域の活性化と観光振興を図る。	観光課	2,000

新規 112	観光推進事業 - 呉音楽隊誘致事業 呉音楽隊を本市へ招き演奏を行うことで、自衛隊活動の啓発と市民の芸術文化活動への関心を深める。	観光課	600
113	観光推進事業 - クルーズ船誘致事業 佐伯港へクルーズ船の誘致を行うことにより、観光交流人口を増加させ観光振興を図る。	観光課	415
新規 114	観光施設整備事業 - グランピング促進事業 市内のキャンプ場をグランピングに対応することを目指す事業。平成30年度は高平キャンプ場のケビン改修等を行う。 ※「グランピング」とは、「魅力的」という意味の「グラマラス」と「キャンプ」を合わせた造語で、「グラマラスキャンプ」や「超豪華キャンプ」とも言われている。	観光課	7,743
新規 115	観光施設整備事業 - 藤河内源泉揚水事業 「藤河内湯一とぴあ」施設上流から湧出している温泉を、新たな源泉として確保し活用する。	観光課	6,819
116	海外戦略推進事業 - 海外戦略推進事業 第2次佐伯市総合計画に謳う台湾・香港・韓国をターゲットとしたインバウンド推進や産業分野での輸出促進と海外展開など、本市のグローバル化推進に係る経費を計上。	秘書政策課	5,074

8款 土木費

番号	事業名 主 なる 事業 内 容	担当課	予算額 (千円)
117	道路新設改良単独事業 - 道路新設改良単独事業 道路新設改良に係る市単独事業。旧豊南高校市道新設道路改良事業、市道小半線道路改良事業ほか新規5路線、継続14路線の道路整備に要する経費を計上。	建設課	311,984
118	道路新設改良交付金事業 - 道路新設改良交付金事業 社会資本整備総合交付金を財源とし、継続して行う10事業の道路、橋梁等の整備や道路構造物等の補修計画の策定を行う経費を計上。	建設課	660,209
119	社会資本整備総合交付金事業 - 高質空間形成施設事業(みんなにやさしい歩道整備事業) 大手前地区周辺に位置する当地域の道路について高齢者、障がい者を含む道路を利用するすべての人たちが安全にまち歩きや観光ができるよう整備を行う。	建設課	36,051
新規 120	橋梁維持補修事業 - 女島橋架替事業 市道馬場先新女島線女島橋(橋長47m)は昭和46年に架替工事で竣工した橋梁と昭和57年に拡幅工事で竣工した橋梁で構成されている。橋梁に隣接して防災避難タワー(津波避難人工高台)の建設も計画されており、避難時は新女島周辺の住民が避難するのに利用する橋梁でもある。橋梁耐震化調査の結果、桁下や支承部の空間に大きな制約があることが判明(耐震化不可)したため、橋梁の架け替えを行う。	建設課	40,000
121	河川改良単独事業 - 河川改良単独事業 河川改良を行い、災害の防止と生活環境の向上を図る。(河川改良工事に関する経費)	建設課	60,966
122	街路事業 - 野岡中芳島線街路事業 本路線は佐伯ICから国道217号バイパス・市道臼坪女島線を経由し、重要港湾佐伯港へアクセスする国道388号と連絡する路線であり、通学・通勤・流通の経路として車両の利用が多い。当該区間の整備により、体系的なネットワークが形成され経済・産業・観光の発展に寄与し、道路交通の円滑化並びに歩行者の安全確保が図られる。[事業年度]平成22~32年度 L=320m、W=12.0m	都市計画課	95,092

123	公園等維持補修事業 - 城山雌池後背斜面安定化事業 平成28年に発生した台風16号の影響で崩壊した城山雌池とその後背斜面を、安全を最優先しながらも史跡としての景観や天然記念物生息地としての環境に配慮した復旧を行う。	都市計画課	49,410
124	公園施設等整備事業 - 濃霞山公園整備事業 濃霞山公園の整備方針に基づき、自然環境と歴史資産を保全しつつ、市民に活用される公園を目指し、そのための機能・管理の充実を図る。平成30年度は、西口駐車場整備と老朽化により危険な状態である佐伯重工側の法面改修を行う。[事業年度]平成27~32年度 A=7.6ha	都市計画課	66,426
125	公園施設等整備事業 - 城山歴史公園整備事業 平成28年度に佐伯城山の活用・保存等に関する基本方針を策定し、平成29年度はその基本方針を受け、城山の自然環境と歴史資産を保全した中で、景観等に配慮した城山歴史公園整備計画を策定した。平成30年度は、整備計画に伴う測量・設計等を行う。[事業年度]平成27~34年度	都市計画課	12,000
126	社会資本整備総合交付金事業 - 大手前開発事業 本事業は、平成27年度から5年間で、賑わいの創出を目的に中心市街地の核となる大手前地区の開発を行う。大手前まちづくり交流館(仮称)(複合施設)、大手前広場(仮称)、バスターミナル(機能)を三つの主要な施設として整備する。(国45/100) 平成30年度は大手前まちづくり交流館(仮称)建築工事、大手前広場(仮称)建設工事及び道路工事等を行う。	大手前開発推進室	916,389
127	社会資本整備総合交付金事業 - 大手前開発事業(施設維持管理事業) 大手前開発事業によって整備される施設の維持管理の経費を計上。	大手前開発推進室	7,040
128	社会資本整備総合交付金事業 - 大手前開発事業(開館準備事業・運営事業) 大手前開発事業の目的が達成できるよう、管理運営実施計画に沿って、施設利用方法の詳細、開館記念事業、開館1年目の事業企画等、開館準備業務を行う。また、開館前から市民参画組織の設置やイベントを実施する。	大手前開発推進室	14,540
129	社会資本整備総合交付金事業 - 上城地区 防災・避難広場整備事業 地域防災拠点に指定されている佐伯市総合運動公園の防災機能を強化するため、災害時には高速道路IC近接の有利性を生かし救援物資等の集積・輸送拠点等に対応できる防災避難広場を整備する。[事業年度]平成26~31年度 A=3.6ha(国1/2・市1/2)	都市計画課	35,017
新規 130	公営住宅等解体事業 - 大崎団地解体事業 昭和61年建設:平成28年度より、入居者がいない状態である。地元自治会より「衛生面及び治安管理の面から取り壊し更地にしてほしい。」との要望もあり、施設の取り壊し及び跡地の整地を行う。	建築住宅課	12,049
131	公営住宅ストック総合改善事業 - ストック総合改善事業費 社会資本総合整備計画に基づく市営住宅等の維持補修事業(国1/2・市1/2) 入居者の安全、安心な住環境を維持するため市営住宅の外壁や屋上(屋根)の劣化部分を改修するもの。入居者に安全で安心な飲料水を安定供給するため市営住宅の給水設備を改修する。	建築住宅課	213,487
新規 132	ヘリポート事業 - ヘリポート解体事業 佐伯ヘリポートの平成29年度末の用途廃止に伴い、施設等解体工事を行う。	総務課	27,009

9款 消防費

番号	事業名	担当課	予算額 (千円)
133	常備消防施設整備事業 - 消防車両更新事業 常備消防が活動する上で一番のベースとなる消防ポンプ自動車等の消防車両を更新基準に基づき計画的に更新する。[更新基準] 消防車:18年 救急車:12年	消防総務課	256,208
134	庁舎建設事業 - 消防庁舎建設事業費 防災拠点となる東部分署(鶴見)の老朽化に伴う建設事業であり、土地造成工事<3,800㎡>を主に行う。	消防総務課	49,600
135	非常備消防施設整備事業 - 消防団積載車更新事業 消防団活動の主となる消防団小型動力ポンプ付積載車の老朽化に伴う普通車8台の更新整備を行う。	消防総務課	47,543
136	非常備消防施設整備事業 - 耐震性貯水槽整備事業 消防水利の確保充実のため、狩生笹良目地区、霞ヶ浦小福良地区それぞれに40t、大手前公園に60tの耐震性貯水槽設置工事を行う。	消防総務課	28,195
新規 137	非常備消防施設整備事業 - 消防機庫解体事業 老朽化及び使用不能となっている消防機庫の解体事業であり、3棟の解体を行う。解体箇所:鶴見羽出、鶴見敷場、米水津浦代	消防総務課	7,665
138	防災情報システム整備事業 - 防災・行政ラジオシステム整備事業 災害時に屋内で防災スピーカーが聞きづらいことへの解消及び屋内への確実な情報伝達のため、佐伯市防災・行政ラジオを佐伯市内の各家庭等に無償貸出する。平成30年度は、各家庭に加え、市内の事業所にも無償で貸出を行うとともに、ケーブルテレビの断線時にも、ラジオが使用可能となるよう無線化のためのラジオ中継局の整備を行う。	防災危機管理課	77,256
139	災害対策事業 - 災害対策施設整備事業 各種災害に対する事前防災・減災対策に要する経費を計上。平成30年度は津波避難タワー(女島)、人工高台造成(中川・塩屋・新女島)、大型備蓄倉庫(上堅田)の整備を行う。 □社会資本総合整備交付金-都市防災推進事業(国1/2、2/3)	防災危機管理課	231,434
新規 140	災害対策事業 - 孤立集落対策事業 詳細な孤立可能性集落の把握を行い、災害時の支援に向けた取組を推進する。	防災危機管理課	10,660
新規 141	災害対策事業 - 津波避難施設台帳作成事業 平成24年度から平成28年度に整備した津波避難施設の図面や写真等資料を整理し、平成30年度から平成32年度の3箇年で台帳の作成を行う。	防災危機管理課	4,868
新規 142	災害対策事業 - 土砂災害・河川浸水ハザードマップ作成事業 土砂災害警戒区域及び河川の浸水想定見直しに伴い、新たにハザードマップを作成し地区避難所計画等に活用するとともに、広く通知するため全戸配布を実施する。	防災危機管理課	26,084
143	自主防災事業 - 自主防災事業 地域の防災リーダーとなる防災士の育成及び養成をはじめ、自主防災組織が主体的に実施する防災訓練や防災資機材の購入、食糧及び飲料水の備蓄食糧購入補助、防災備蓄倉庫の整備に対する助成等、自主防災組織の活動の活性化を推進する。 □佐伯市自主防災組織活動事業費補助金(市1/2) □佐伯市防災資機材倉庫設置事業費補助金(市10/10) □佐伯市自主防災組織備蓄食糧購入補助(市1/2)	防災危機管理課	15,226

10款 教育費

番号	事業名	担当課	予算額 (千円)
144	教育長給与管理事業 - 教育長給与管理事業 教育長1名分の給与費 給料7,356千円、期末手当2,327千円、共済費2,119千円	総務課	11,802
145	義務教育振興事業 - スクール・メンタルケア推進・充実事業 いじめ・不登校など問題を抱える児童生徒の早期発見、早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や教育支援センター指導員の研修、家庭への訪問指導など教育支援センター等を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実に、子どものメンタルケアを中心に学校、家庭、関係機関が緊密に連携したサポートネットワークの推進・充実を図る。	学校教育課	13,247
146	義務教育振興事業 - 外国語指導助手派遣事業 外国青年をALT(外国語指導助手)として幼稚園、小・中学校等へ派遣し、外国語教育の充実を図る。併せて、小・中一貫教育校における英語教育、国際理解教育の一層の充実を図る。	学校教育課	20,085
147	義務教育振興事業 - 子ども特別支援ネットワーク整備事業 佐伯市在住のLD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)及び高機能自閉症等を含めた障がいのある子ども(幼児・児童・生徒)を支援する教育相談体制を整備するとともに、就学に課題がある子どもやその保護者等に対する就学相談を推進するため、「子ども特別支援ネットワーク会議」を設置する。併せて、特別支援教育に係る教育困難校の小・中学校等に特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課	56,929
148	義務教育振興事業 - 学校図書館活用推進事業 各小・中学校で活動する学校図書館支援員(臨時職員)を配置し、学校図書館を活用した授業の推進及び授業で活用できる図書館づくりをサポートする。	学校教育課	17,306
新規 149	義務教育振興事業 - 学校を核としたふるさと創生事業 地域の特性を踏まえ、地域の「ひと・もの・こと」を活用しながら、学校を核とした地域の活性化を推進する取組を通して、児童生徒にふるさとへの愛着や誇りを育み、夢や希望をもってふるさとの未来を創造する資質・能力を備えた人材の育成をめざす。	学校教育課	1,522
新規 150	義務教育振興事業 - 地域とともにある学校づくり推進事業 学校、保護者、地域住民の代表による「協働運営協議会」を設置し、学校運営の基本方針の共有、学校課題の共有と解決に向けた方策の協議、学校関係者評価の実践等を通して、地域とともにある学校づくりを推進する。	学校教育課	1,877
新規 151	義務教育振興事業 - 子どもの歯の健康づくり推進事業 幼稚園・小学校・中学校内でオラブリス洗口液を用い、週1回法によるフッ化物洗口を実施することにより、歯と口腔の健康づくりの推進を行う。	学校教育課	4,362
152	小学校施設整備事業 - 小学校廃校施設等解体事業 耐震性もなく老朽化し利用不可能な小学校廃校施設について、安全面や跡地利用計画等を考慮しながら施設の計画的な解体を行う。平成30年度は旧重岡小学校の解体工事等を行う。	教育総務課	80,059
新規 153	小学校施設整備事業 - 直川小学校施設整備事業費 水はけが悪く、降雨後には授業、学校行事等の使用に支障をきたしているグラウンド(7,758㎡)の排水対策工事を行う。	教育総務課	31,979
154	中学校施設整備事業 - 昭和中学校施設整備事業費 老朽化した消火設備の改修を行う。あわせて、台風等による大雨の際に、水没するため使用不可となっている既存の外トイレについて、設置場所を変更し新築する。	教育総務課	36,500

155	幼稚園施設整備事業 - 幼稚園エアコン整備事業費 幼稚園の保育室と遊戯室(多目的室)にエアコンを導入する。平成30年度は佐伯、渡町台、鶴岡幼稚園の工事を行う。	教育総務課	26,000
156	文化振興事業 - 国木田独歩館コラボ企画展事業 (株)KADOKAWA発行で、若者に人気のマンガ『文豪ストレイドッグス』とのコラボ企画第2弾である。本企画展を通して、若年層(10~30代前半)に、国木田独歩をはじめとする日本近代文学に親んでもらうとともに、周辺の文化施設を巡ってもらうことを目的に開催する。	社会教育課	2,280
新規 157	文化振興事業 - 市史編さん事業 佐伯市の市史を編さんするため、委員会を立ち上げ、先進地へ視察研修を行う。	社会教育課	1,179
158	国民文化祭開催事業 - 国民文化祭開催事業 文化芸術活動を全国的な規模で発表し、競演し、交流する場として、毎年、都道府県を持ち回り開催する日本最大級の文化イベントの国民文化祭が、平成30年10月6日から11月25日までの51日間にわたり、大分県内各市町村で開催される。その国民文化祭を「豊かな浦」をテーマに佐伯市で実施する。	国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室	56,070
159	公民館施設整備事業 - 公民館施設耐震化事業 耐震基準を満たすために公民館施設の耐震化を行う。渡町台地区公民館(施設面積=679㎡ 鉄骨ブレース及びRC増設壁による補強)	社会教育課	20,230
新規 160	佐伯市図書館システムクラウド化事業 - 佐伯市図書館システムクラウド化事業 佐伯図書館及び鶴見地区公民館(図書室)の図書システムを新たにクラウド化し再構築する。	社会教育課	21,708
161	学校給食センター整備事業 - 佐伯学校給食センター(仮称)建設事業 老朽化した給食施設を統合し、災害時に対応可能な3,000食規模の学校給食センターを新たに建設する。平成30年度は、基本・実施設計業務委託等の費用を計上。	体育保健課	20,015
新規 162	総合運動公園管理事業 - 佐伯市総合運動公園野球場大規模改修事業 佐伯球場に係る大規模な維持補修及び改修工事を行う。平成30年度はスコアボード改修に係る実施設計を行う。	体育保健課	20,000